平成 23 年度における契約状況のフォローアップ

平成 24 年 8 月
独立行政法人理化学研究所

1. 平成 20 年度と平成 23 年度に締結した契約の状況

（単位：件、億円）

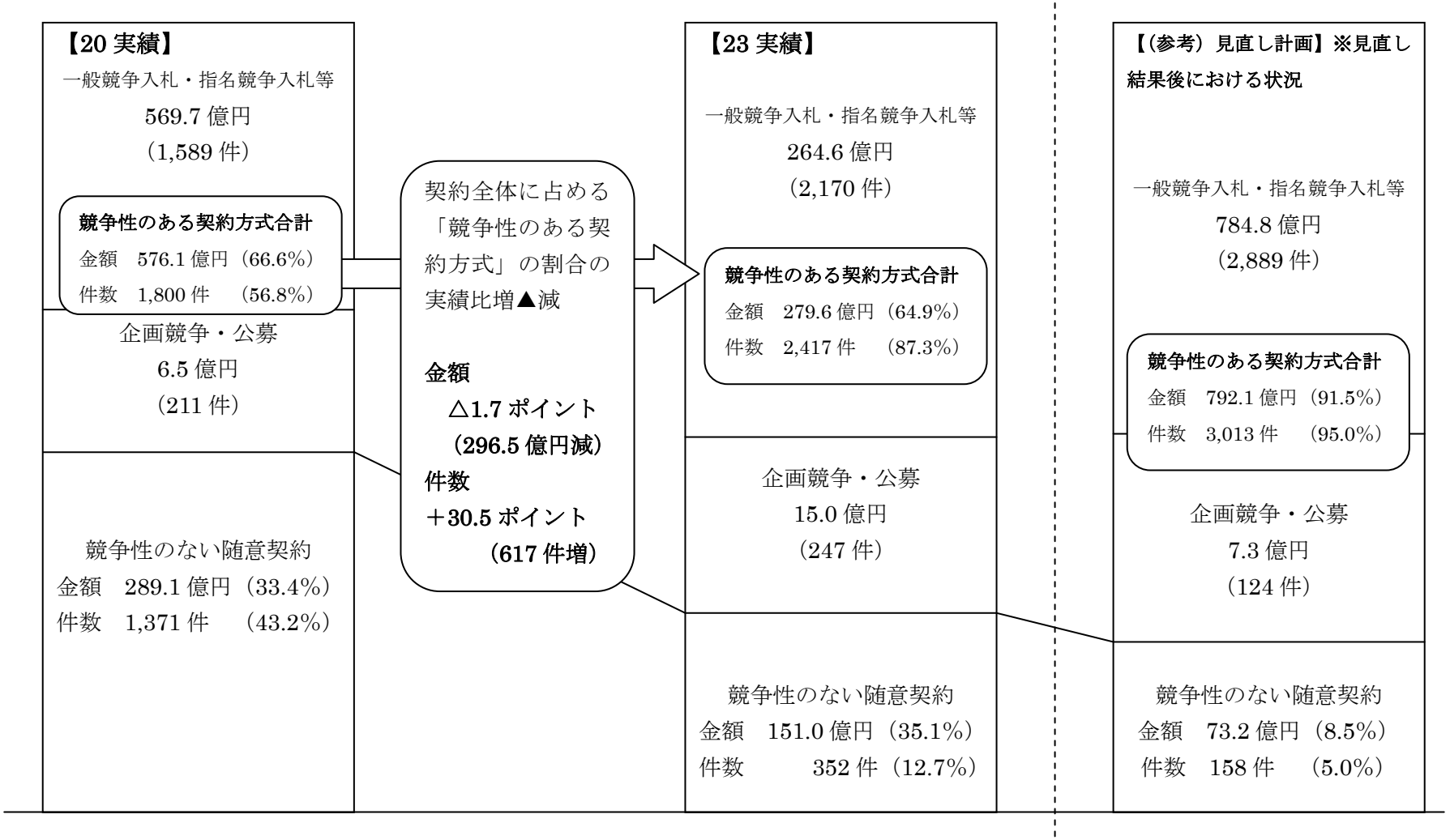
	平成 20 年度		平成 23 年度		比較増△減		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	（50.1%） 1,589	（65.8%） 569.7	（78.4%） 2,170	（61.4%） 264.6	（136.6%） 581	（46.4%） △305.1	（91.1%） 2,889	（90.7%） 784.8
企画競争・公募	（6.7%） 211	（0.7%） 6.5	（8.9%） 247	（3.5%） 15.0	（117.1%） 36	（232.7%） 8.6	（3.9%） 124	（0.8%） 7.3
競争性のある契約（小計）	（56.8%） 1,800	（66.6%） 576.1	（87.3%） 2,417	（64.9%） 279.6	（134.3%） 617	（48.5%） △296.5	（95.0%） 3,013	（91.5%） 792.1
競争性のない随意契約	（43.2%） 1,371	（33.4%） 289.1	（12.7%） 352	（35.1%） 151.0	（25.7%） △1,019	（52.2%） △138.1	（5.0%） 158	（8.5%） 73.2
合　計	（100%） 3,171	（100%） 865.3	（100%） 2,769	（100%） 430.7	（87.3%） △402	（49.8%） △434.6	（100%） 3,171	（100%） 865.3

（注1）　計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

（注2）　比較増△減の（　）書きは、平成 23 年度の対 20 年度伸率である。

（注3）　見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて（平成 21 年 11 月 17 日閣議決定）」に基づき公表した見直し計画である。なお、見直し計画における競争入札等には、平成 20 年度限りの契約を含んでいる。

（参考）図表　平成 20 年度と平成 23 年度に締結した契約の状況



（注）「一般競争入札・指名競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由

平成 23 年度において、スーパーコンピュータ「京」の運転調整、サポートや運用設計支援業務（12 件、3,286,747 千円）など、新規に競争性のない随意契約を締結せざるをえない案件が生じたため。

3. 平成 23 年度において、随意契約から一般競争入札等、企画競争、公募に移行した主な契約

① 一般競争入札へ移行

（ア） ＷＡＮルータシステムのリース契約 0.13 億円

（イ） メールサーバ用ストレージシステム賃貸借及び保守契約 0.09 億円

② 公募へ移行

（ア） ＳＲＣ用ヘリウム圧縮機定期保守点検 0.12 億円

（イ） 多色同時リアルタイム１分子蛍光画像解析ソフトウェア開発 0.07 億円

4. 一者応札・応募の改善状況

（単位：件、億円）

		平成 20 年度	平成 23 年度	比較増△減
２者以上	件数	485（27.4%）	753（31.5%）	268（155.3%）
	金額	102.0（19.6%）	89.8（33.6%）	△12.2（88.1%）
１者以下	件数	1,282（72.6%）	1,641（68.5%）	359（128.0%）
	金額	417.2（80.4%）	177.3（66.4%）	△239.9（42.5%）
合　計	件数	1,767（100%）	2,394（100%）	627（135.5%）
	金額	519.2（100%）	267.2（100%）	△252.0（51.5%）

（注１）計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

（注２）合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った係数である。

（注３）比較増△減の（　）書きは、平成 23 年度の対 20 年度伸率である。

5. 一者応札、一者応募に係る改善方策（URL http://www.riken.jp/r-world/info/procurement/cont/pdf/kaizen.pdf ）

6. 法人と一定の関係を有する法人との契約状況

（単位：件、億円）

		関係法人等が契約の相手方となった案件	二者以上が応札・応募した案件	関係法人等のみが応札・応募した案件
一般競争入札等	件数	25	1	0
	金額	44.4	0.01	0
指名競争入札	件数	0	0	0
	金額	0	0	0
企画競争	件数	0	0	0
	金額	0	0	0
公募	件数	0	0	0
	金額	0	0	0
小計	件数	25	1	0
	金額	44.4	0.01	0
随意契約	件数	0	ー	ー
	金額	0	ー	ー
合計	件数	25	ー	ー
	金額	44.4	ー	ー

（注１）「独立行政法人の行う契約に係る情報の公表について」（平成 23 年６月３日内閣官房行政改革推進室長）により、平成 23 年７月１日以降に公示・公募等がされた案件のうち、独立行政法人と一定の関係を有する法人が契約の相手方となる案件については、当該法人との間の取引等の状況等を公表することとされている。

（注２）計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

（注３）「一般競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

（注４）関係法人等とは、以下の類型に該当する法人をいう。

(1) 関 係 法 人：次の①及び②のいずれにも該当する法人
①当法人の役員経験者が再就職している、又は課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。
②総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引割合が３分の１以上である。

(2) 特定関連会社：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 107 に規定する会社（当法人が議決権の過半数を所有等）

(3) 関 連 会 社：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 118 に規定する会社（当法人が議決権の 100 分の 20 以上を所有等）

(4) 関連公益法人等：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 129 に規定する公益法人等（理事のうち当法人 OB が占める割合が３分の１以上等）